

公益財団法人日本特産農産物協会 個人情報保護に関する基本方針

平成30年3月16日
公益財団法人日本特産農産物協会
理事長 雨宮 宏司

公益財団法人日本特産農産物協会（以下「協会」という。）は、個人情報保護に関する基本方針を次のとおり定め、個人情報に関して適用される法令及びその精神を尊重、遵守して個人情報を適切かつ安全に取り扱うとともに、個人情報の保護に努めます。

1 個人情報の取得

協会は、個人情報（「個人情報の保護に関する法律」第2条第1項及び「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（以下「番号法」という。）第2条第3項に規定する個人情報をいい、番号法第2条第8項に規定する特定個人情報を含む。以下同じ）の取得に当たっては、その利用目的を明らかにし、本人の意思で提供された情報を取扱います。

2 利用目的及び保護

協会が取扱う個人情報は、その利用目的の範囲内でのみ利用します。また、利用目的を遂行するために業務委託をする場合、法令等の定めに基づく場合、人の生命、身体又は財産の保護のために必要とする場合等を除いて、個人情報を第三者へ提供することはいたしません。

3 管理体制

- (1) すべての個人情報は、不正アクセス、盗難、持出し等による、紛失、破壊、改ざん、漏えい等が発生しないように適正に管理し、必要な予防・是正等適切な安全管理措置を講じます。
- (2) 個人情報をもとに、利用目的内の業務を外部に委託する場合は、委託契約書に個人情報の保護に関する規定を盛り込んだうえで、適正な管理が行われるよう管理・監督します。
- (3) 個人情報の本人による開示・訂正、利用停止等の取扱いに関する問合せは、随時受け付け、適切に対応します。また、個人情報の取扱いに関する苦情を受け付ける窓口を設け、苦情を受け付けた場合には、適切かつ速やかに対応します。

4 法令遵守のための取組みの維持と継続

- (1) 協会は、個人情報保護に関する法令及びその他の規則に則った業務運営に努めます。
- (2) 協会が保有する個人情報を保護するための方針や体制等については、本協会の事業内容の変化及び事業を取巻く法令、社会環境、IT環境の変化等に応じて、継続的に見直し、改善します。

公益財団法人日本特産農産物協会が業務上保有する個人情報の利用目的

- 1 公益財団法人日本特産農産物協会（以下「協会」という。）が保有する特定個人情報を除く個人情報は、特産農産物その他の地域農産物の高品質・低コスト化、産地の維持・拡大等を通じて地域の振興及び消費者の利益の増進に寄与するとともに、国産大豆の適切な価格形成と円滑な流通の促進により、需要の拡大と国民への食料の安定供給に寄与することを目的として、本協会が行う次の事業に利用します。
 - (1) 特産農産物の生産、加工、利用、産地育成等に関し卓越した技術を有する人材の認定・登録及び産地育成のための研究会の開催
 - (2) 特産農産物の持つ機能性や生産、流通、消費、利用等に関する情報の収集・提供
 - (3) 特産農産物その他の地域農産物の生産システムの改善、流通加工の合理化、需要の拡大、価格下落時における価格補てん対策等に関する事業
 - (4) 国産大豆の価格形成施設の開設及び運営
 - (5) 国産大豆の品質及び生産、流通、消費等に関する情報の収集・提供
 - (6) その他前号に定める事業に関連する事業

- 2 本協会が保有する特定個人情報を除く個人情報は、上記1の事業に関し、次の利用目的で利用します。なお、特定の個人情報の利用目的が法令等に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外では利用しません。
 - ・地域特産物マイスターの推薦、認定・登録及び事務連絡のため
 - ・地域特産物マイスター制度に関する相談・照会等への対応のため
 - ・特産農産物の持つ機能性等に関する研究会（特産農作物セミナー）開催のため
 - ・特産農産物その他の地域農産物の生産・流通に関する情報の収集・提供のため
 - ・機関誌の配布のため
 - ・図書の貸し出し・閲覧のため
 - ・国産大豆の入札取引登録者に対する入札取引に係る情報提供のため
 - ・産地パワーアップ事業に係る事務連絡のため
 - ・外食産業等と連携した農産物の需要拡大対策事業による新商品開発等事業に係る事務連絡のため
 - ・専門委員会の運営、資料送付、情報連絡のため
 - ・その他、上記1の目的のために行う業務の達成のため